昭和45年度決算を認定

暮らしの環境を整備

投資的経費　四二・二パーセントを占める

第三回定例町議会で昭和四十五年度一般会計、特別会計国民健康保険事業、特別会計土地取得事業の決算が認定されました。

昭和四十五年度は、生活環境をとりまく施設の整備や住民福祉の向上に取り組み、「地方自治を高め、清潔で明るい町づくり」を目標に積極的な事業を推し進めました。

一般会計決算額は、前年度に比べ歳入で七・六八パーセント、歳出で九・四パーセントの伸び率を示しました　＝本文中の金額の単位は万円（千円単位四捨五入）＝

増加する人口に対処し住民の日常生活における暮らしの環境を整備・充実をはかるため、(1)住民の暮らしを守る環境の整備(2)健康を高め安定した暮らしを確保する施策(3)若い世代の育成の施策(4)町づくりの推進(5)転機に立つ農業の振興を重点におき、住民生活をとりまく義務教育施設、生活環境施設や都市施設の整備を行政需要に応えながら秩序ある町づくりに、計画的な財政運営により施策を推し進めました。

昭和四十五年度のおもな事業をひろうと、(1)第三向陽小学校の新設(2)第四保育所の新設(3)道路整備(4)福祉面で老人医療の無料化などを積極的に講じました。

一般会計は、歳入十一億五千八百二十六万円、歳出十億九千四百四十八万円で、翌年度への繰越明許費繰越額千六百十万円を差し引くと実質収支は四千七百七十一万円の黒字となり、健全財政を維持しました。

しかし、単年度収支では、一千六百八十五万円の赤字となっていますが、このことは、過密である町として増大する行政需要に対処していくには単年度において建設投資事業に力を注いだためであり、今後財源の安全確保が要請されるわけです。

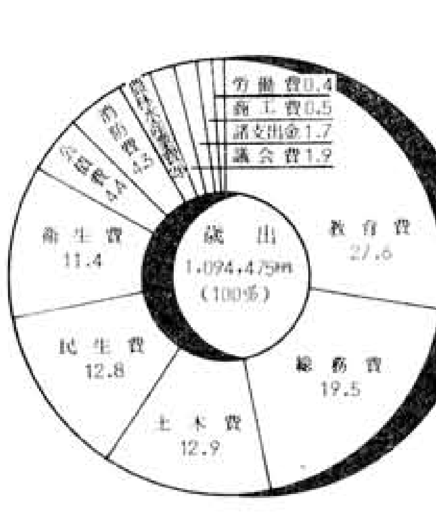
歳出の構成比をみると、教育費二七・六パーセント、総務費一九・五パーセント、土木費一二・九パーセント、民生費一二・八パーセント、衛生費一一・四パーセントの順に占めています。

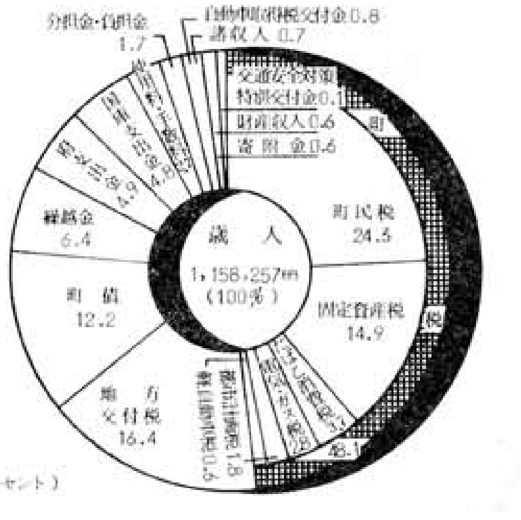
また、性質別では、投資的経費が四二・二パーセント、人件費二五・三パーセント、補助費など二二・八パーセント、物件費一二・四パーセント、公債費四・四パーセント、その他三・九パーセントとなっています。

決算の中からおもなものをひろうとつぎのとおりです。

（決算説明をする中山町長）

一般会計決算構成比





（グラフ内数字はパーセント）

道路舗装に力こぶ

交通安全施設にも

〔土木費〕決算総額は、一億四千百三十万円です。

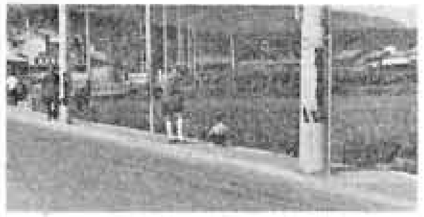
道路関係では、重点施策である道路舗装整備に力を入れ、舗装工事費三千六百十六万円で、舗装延長一〇、五九一メートルの舗装を施工しました。おもなものは、役場庁舎横の道路、各区内の幹線道路や買い物道などの道路舗装を行ないました。

道路拡幅では、工事費五百三万円をあて、森本小字東ノ口・鶏冠井地内、寺戸小字七ノ坪・中野地内その他の道路を拡幅しました。また、二十三件の道路拡幅用地買収に千六百五十七万円、拡幅工事に伴う物件補償費に二十九万円を支出しました。

また、道路維持補修では、工事費五百三十七万円で、ガードレール、カーブミラーなど交通安全施設の設置や歩道（寺戸公民館前）の新設、道路維持補修を行ないました。

河川排水路関係では、寺戸地内の段ノ下川改修に四百五万円、小畑川改修に百六十四万円、森本・寺戸地内の深田川床製工事に三百五万円、上植野地内の和井川改修に四百十八万円、また排水施設整備に六百二十五万円など、二千百二十九万円で施工しました。

一方、都市計画事業関係では、昭和三十七年度から継続事業で実施してきた石田都市下水路工事を昭和四十五年度分二千五十二万円で施工しましたが、昭和四十五年度をもって完工しました。また、都市計画街路I等III類四六号線（外環状線）の事業費町負担分三百八十一万円を支出しました。



（歩道を新設—寺戸公民館前—）

児童増に対処

第三向陽小学校を建設

〔教育費〕決算総額は、三億百八十九万円です。

児童増に対処して、新たに第三向陽小学校（森本小字下森本）を建設費一億二千九百三万円で、また給食室を八百二十八万円で建設しました。また、第三向陽小学校の三教室を二千百四万円で増築しました。

組合立中学校費の負担金として、三千九百四十九万円を支出しました。

社会教育、保健体育関係あわせて、千四百六十四万円をあて、公民館活動やスポーツ振興により、児童の健全育成、新旧住民の融和などをはかりました。また、第一・第二・第三学童保育所管理費に四百四十万円を支出しました。

（建設した第三向陽小学校）

ごみの定期収集を実施

〔衛生費〕決算総額は、一億二千四百五十一万円です。

清掃事業では、ごみ収集を三日収集に、燃えないごみ収集を週一回収集と定期的に実施しました。

おもなものは、し尿くみ取り委託料に三千五百八万円、環境衛生組合負担金に三千二百六十三万円、ごみ収集機械車二台購入費三百四十二万円など、あわせて九千九百三十八万円を支出しました。

環境衛生面では、百三十三万円をあて、清掃パトロールの強化、モデル地区の育成、防臭剤の配布、また公害窓口を一元化し、公害対策に努めるなど、清潔な町づくりを進めました。

一方、保健衛生事業では、一千五百十三万円をあて、住民の健康管理を充実して、健康を高めるため、健康診断、予防接種、成人病検診などの実施とともに、母と子の健康管理のための乳幼児相談、母親教室の開催、保健婦の訪問指導の充実をはかりました。

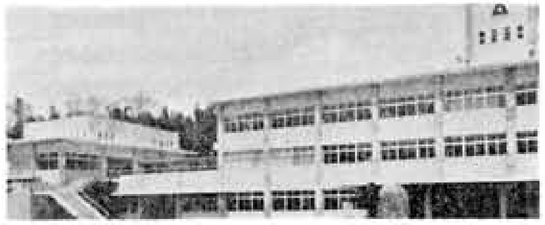
（予防接種もよう）

庁舎建設事業

二億二千九百万円で

〔庁舎建設費〕役場新庁舎建設は昭和四十三年度から三か年の継続事業として施工してきましたが、昭和四十五年度はその最終年度にあたり、昭和四十四年度継続費逓次繰越額を含め、七千百十万円を執行しました。

庁舎建設事業の総額は、昭和四十三年度六千七百十五万円、昭和四十四年度九千九十八万円に昭和四十五年度分をあわせて、二億二千九百二十万円となりました。



（役場新庁舎）

歳入

歳入の決算額は、十一億五千八百二十六万円です。歳入の構成比をみると、町税四八・一パーセント、地方交付税一六・四パーセント、町債一二・二パーセント、繰越金六・四パーセント、府支出金四・九パーセント、国庫支出金四・八パーセントの割合となり、前年度と比較すると町税十八パーセントの増、町債一〇・三パーセントの増、地方交付税〇・九パーセントの減となっています。

このことは、昭和四十五年度において、第四小学校などの用地が京都府公共用地取得公社により取得したことなどにより、町債、地方交付税に対する依存度を高め、一般財源の弾力性を低下させてきています。

町税の決算額は、五億五千七百二十八万円で、前年度より一億千五百十七万円の増となりました。

この原因は、人口の増と所得の伸び、法人所得の伸びなどです。

住民一人当りの税負担は、一万四千八百六十三円となっています。

◇◇◇◇◇
◇◇◇◇◇